

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業改良普及費

事業名 普及推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 普及企画係 電話番号：058-272-1111 (内 2844)

E-mail： c11419@pref.lg.jp

1 事業費 3,657千円 (前年度予算額：3,891千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,891	0	0	0	0	0	0	0	3,891
要求額	3,657	0	0	0	0	0	0	0	3,657
決定額	3,657	0	0	0	0	0	0	0	3,657

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

農業所得の減少、食料安定供給の確保、食品の安全性の向上等の課題に対応するため、農林事務所、農業経営課に普及指導員を配置し、直接農業者と接することで、県農政の推進方向に即した普及活動を展開する。

(2) 事業内容

○県研修

県独自の普及指導課題に的確に対応するため、専門力を高める研修を実施

○認定農業者の育成

農林事務所に配置する就農相談員が、新規就農者を認定農業者へ誘導することにより、各産地における中堅農業者を確保

(3) 県負担・補助率の考え方

認定農業者の育成には普及指導員の活動が必要であり、県が費用を負担し事業を推進する。

(4) 類似事業の有無

有 普及指導員活動費

普及指導員活動費は、国庫補助金と県費を財源とし、国が示す「協同農業普及事業の運営に関する指針」に沿って担い手の育成確保、スマート農業の推進、気候変動への対策等の取組や、調査研究を行う。普及推進事業費は、県主体の普及指導員研修及び認定農業者の育成など県農政の推進を行う。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	482	研修講師謝礼等
旅費	1,070	講師費用弁償、研修旅費等
需用費	1,090	研修に係る消耗品、防災服等
役務費	539	電話通信運搬費
委託料	363	研修講師業務委託
使用料	33	研修の会場使用料
負担金	80	外部団体等実施研修等の参加に係る負担金
合計	3,657	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略、ぎふ農業・農村基本計画
ぎふ農業農村男女共同参画プラン

(2) 国・他県の状況

農業改良助長法に基づき、全ての都道府県が普及指導員を配置し、協同農業普及事業を展開している。

(3) 後年度の財政負担

一財

(4) 事業主体及びその妥当性

農業改良助長法に基づき、県が実施

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県施策の推進にあたって、高度な専門技術を要する普及指導員を確保するため、普及指導員の資質向上を図ります。普及指導員の活動を通じて、認定農業者の育成を推進します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
						(R2 時点)
新たに認定する 認定農業者	105	106 暫定値	—	—	累計 600	35%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県研修の実施 30 講座 ・ 就農相談員（普及指導員）の設置 10 名（各農林事務所 1 名） ・ 各種の女性農業者向け研修の実施（ぎふ農業女性次世代リーダー育成塾、男女共同参画プラン推進会議、起業化促進研修、農業女性地域研修事業） <p>普及指導員の技術力や指導力が向上し、新たな認定農業者の育成や、農業農村における男女共同参画が進んだ。</p>
令和 3 年度	<p style="color: red;">令和 5 年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和 6 年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の中核的な担い手として、認定農業者の育成は重要 ・農業農村基本計画の指標として位置づけ
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	<ul style="list-style-type: none"> ・単年度実績から期待どおりの成果が得られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	<ul style="list-style-type: none"> ・普及指導員の活動を通じて、新たな認定農業者の育成や、農業農村における男女共同参画が進んでおり効率的である。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	